

札幌市長

上田 文雄 様

予算編成に対する要望書

2011年12月14日

民主党札幌

代表 須田 靖子

札幌市議会民主党・市民連合議員会

会長 畑瀬 幸二

2012 年度予算編成に対する要望書

東日本大震災は、想定を超えた大地震と津波被害による犠牲者と行方不明者は2万人近くに及び、今もなお復旧・復興に向けた懸命な活動が展開されています。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された大量の放射性物質は、国民に大きな不安を与えています。

一方、欧米各国の金融不安を背景にした急速な円高は、経済活動や国民生活に大きな影響を与えています。こうした社会情勢の中、人口増加の一途を辿ってきた札幌市においても、5年後には減少局面に入るとされ、急速な進展をみせる超高齢社会の到来に対応する施策が求められているところです。

さて、来年度予算は上田市長3期目の最初の本格予算とされていますが、先の第4回定例会代表質問でも指摘したとおり、喫緊の課題である、低迷する景気状況や先行きの不透明感への対応はもとより、本市における災害対策等も着実に進めていかなければならないことなどを考え併せると、これまで以上にメリハリがある、そして市民にとってより分かりやすい予算としていく必要があると考えております。

つきましては、2012年度の予算編成に対し、下記の通り要望いたします。

記

【重点要望】

- 1 これからの高齢社会に対応するため「健康づくり」をキーワードにした全庁的な政策の具体化を図ること。また、誰もが安心して地域で暮らすことのできる支援策を推進するとともに、介護保険給付費準備基金を活用するなど介護保険料の負担軽減に努めること。
- 2 将来の生産年齢人口を確保する上でも、ワーク・ライフ・バランス事業を積極的に推進し、女性の社会進出を多面的に政策誘導していくこと。
- 3 「産業振興ビジョン」の着実な推進を図るとともに、福祉や環境等の分野での新たな雇用の創出に向け、企業やNPOと連携した「社会的事業」を推進していくこと。
- 4 都心の再生については、市民生活の質の向上、経済の活性化、また、道都・札幌としての魅力を世界に発信していく面から、民間投資の誘発を図りながら展開していくとともに、札幌市の経済、文化、医療等の集積効果を活用したまちづくりを推進していくこと。

- 5 引きこもり、DV、介護疲れ、多重債務など生活上の困難を抱え、行き詰まっている市民への対応として、行政の側から出向く「アウトリーチ手法」による支援を行うため、市立学校の跡施設を利用した「(仮称)複合生活支援センター」設置を検討すること。
- 6 東日本大震災による津波や原子力災害などを想定した地域防災計画の見直し作業を早急に進めること。また、学校や区役所など市有建築物をはじめ、道路・橋りょう、上下水道など公共施設の耐震化を進めること。
- 7 引き続き保育所待機児童の解消に向けた取り組みを強めていくとともに、地域に密着した子育てサロンの充実を図りながら、日本一の子育て施策を展開すること。
- 8 温暖化対策推進ビジョンで掲げた温室効果ガスの排出量削減に向け、省エネ住宅の普及や、エコライフの定着・拡大に取り組むとともに、太陽光発電など公共施設への整備など、再生可能エネルギーの利用拡大に努めること。
- 9 労働環境の改善を目指す公契約条例の制定と、土木・建築・設計・測量等の工事関係及び業務委託等、最低制限価格の引き上げや地元企業を重視した入札制度の改善を行うこと。

【分野別要望】

(市民生活)

- ① 除排雪の財源を充実し、質の高い雪対策を進めるとともに仮称「札幌市雪条例」を制定すること
- ② 災害避難所の耐震化・バリアフリー化と、避難者のプライバシー確保に配慮した整備を進めるとともに、災害用備蓄物資の充実と、ライフライン確立に向けた対策を講じていくこと
- ③ DV被害者や、性暴力被害者に対する支援を充実すること
- ④ 悪質商法や訪問販売などによるトラブルに対応する消費者相談体制を充実すること
- ⑤ 平和事業をさらに広め、子どもに対する平和教育を推進すること

(まちづくり)

- ① 北海道新幹線の札幌延伸実現に向け積極的に取り組むこと
- ② 丘珠空港の活用促進に向けた市民、経済団体等と一体となった検討プロジェクトを設置すること
- ③ にぎわいのある都心づくりに向け、路面電車の需要喚起と沿線の活性化を図ること
- ④ まちづくりセンターの地域自主運営を、さらに支援していくこと

- ⑤ 若者のまちづくり活動の参加を促進するとともに、近隣大学と連携したまちづくりを行うこと
- ⑥ 郊外住宅地域の活性化に向けた取り組みを推進すること
- ⑦ 学校や企業、NPO等と連携した地域社会づくりを支援していくこと
- ⑧ 自転車走行環境の整備を図るとともに、都心や地下鉄駅周辺等の駐輪場確保に取り組むこと
- ⑨ JR苗穂駅周辺の再開発を促進すること

(環境)

- ① 市民・企業・行政が一体となったごみ減量化をさらに推進していくこと
- ② ごみステーションへの不適正排出対策に取り組むこと
- ③ 再生可能エネルギーの活用や省エネ住宅の促進とともに、省エネに取り組む民間事業者への支援も充実していくこと。
- ④ アスベスト飛散防止策やシックハウス対策を強化すること

(雇用・経済)

- ① 食や観光資源の豊富な北海道全体の活性化に向け、道内市町村との連携を強めること。
- ② 中小企業への相談・融資制度を充実すること
- ③ 若者への就労支援や、失業者に対する相談体制の充実に引き続き取り組んでいくこと
- ④ 農業経営者への支援とビニールハウス等の補助の充実を図ること
- ⑤ 障がい者等の雇用創出に向けソーシャルファームのモデル事業など検討すること

(福祉・健康)

- ① 一人暮らし高齢者などを対象とした安心ネットワークを確立すること
- ② 特養老人ホーム等の高齢者施設を拡充すること
- ③ 障がい者への自立支援策を充実させること
- ④ 高齢者や障がい者グループホーム等の小規模福祉施設への安全対策を進めること
- ⑤ 市内の救急医療体制の充実を図ること
- ⑥ 高齢者福祉バスを利用しやすい制度にすること
- ⑦ 市民の健康づくりのための市民農園を拡充すること

(子育て・教育)

- ① 子どもの権利条例に基づき、まちづくりなど子どもが参加する機会を充実すること
- ② 児童虐待を防止するため、庁内や地域の関係団体との連携をさらに強めていくこと
- ③ フリースクールへの支援など、不登校対策を強めること
- ④ 保育所の新設・改築や保育ママ制度の拡充など待機児童解消に向けた取り組みを促進すること

- ⑤ ミニ児童会館の空白校区を早急に解消し、放課後児童対策も引き続き充実すること
- ⑥ 幼保連携による「認定こども園」の整備を促進すること
- ⑦ 新生児訪問や乳幼児健診など切れ目のない母子保健事業を推進すること。
- ⑧ ひとり親家庭に対する子育てと経済的自立支援策の向上を図ること
- ⑨ 夜間中学「遠友塾」に対する支援を強化すること
- ⑩ 市街化調整区域の市有地や遊休地を活用した少年野球・サッカー場を整備すること

(観光・文化)

- ① 国際スポーツ大会の招致に取り組むとともに、プロスポーツクラブへの支援を図ること
- ② スポーツ施設の老朽化対策を計画的に進めること
- ③ 創造都市として文化産業の育成に取り組むこと
- ④ 市民の文化活動を応援するため、演劇やアート作品発表の場の拡大を図ること
- ⑤ 円山動物園の施設整備については、基本計画に基づき推進していくとともに、生命や地球環境の大切さを学べる場として充実していくこと
- ⑥ さとらんど内の遺跡公園化に向け、引き続き遺跡発掘調査を実施していくこと
- ⑦ 安定的集客を図るためMICEの誘致に積極的に取り組むこと